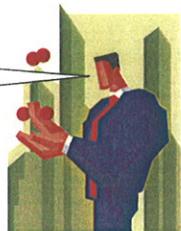


大成ロック 大村、鹿島道路 和田、佐藤工業 久保田
前田道路 関口、三井住友建設 清水

現在の建設業機電職の問題点

いろんな問題があるなあ・・・



機電職員の減少

- 就職率の減少（悪いイメージ）
- ベテラン職員の減少
- 少数の機電職員が多数の仕事を掛け持ちながら計画を立て、業務を行う。

どうしてそれで業務が出来ているのか？

最近の機械技術の進歩と設計・積算・管理システムの電子データ化、建設工事の減少、機械・電気メーカーへの業務委託でからうじて技術レベルのバランスを保っている

機電技術の伝承が出来ていない

- ベテラン機電社員の高齢化、現場数の減少、若手機電職員の離職、建設機械のレベルアップ等で、機械の構造、もつと言えば、なぜその機械がそのような構造なのかを考える能力が不足している。

この状態が進めば将来的にどうなる？

ベテラン社員は定年を向え業界を去っていく。若手機電職員は、ベテラン職員から教育を受けることもなく、現場経験も不足し、人間の技術を必要としない建設機械自動化技術のみがどんどん進んでいくことになる。

それならそれで良いのではないか？工事の仮設計画・技術開発・点検修理は全てメーカー委託とし機電職員は管理書類の作成と作業員の安全管理、金銭面の交渉にのみ従事すればよいのではないか？

自社保有機械の維持管理費

- 現場が少なく各社とも稼働率が低下

稼働率が低下するとどうなる？

維持管理経費が負担になるため、自社保有の機械、用地を売却し機械系はメーカーからレンタル、その他の保有資材もメーカーの用地に保管して、必要に応じて使用することで経費を節減する。

それがなぜ問題？

まずは、機械メーカーからレンタルする為、使用料がかかる。また建設会社の機電職員が機械に触れる機会が無くなり、機械の構造等を学ぶ場が無くなる。これにより、新しい発想の工法等が生まれなくなる。仮に知識のある機電職員だったとしても希望する機械のイメージをメーカーに正確に理解してもらう為に、何度も打合を行なう必要が生じる。またメーカー自身も建設市場減の影響で保有機械を減少させる方向にある。最悪の場合、工事をしたくても機械が手に入らない場合が出てくる。

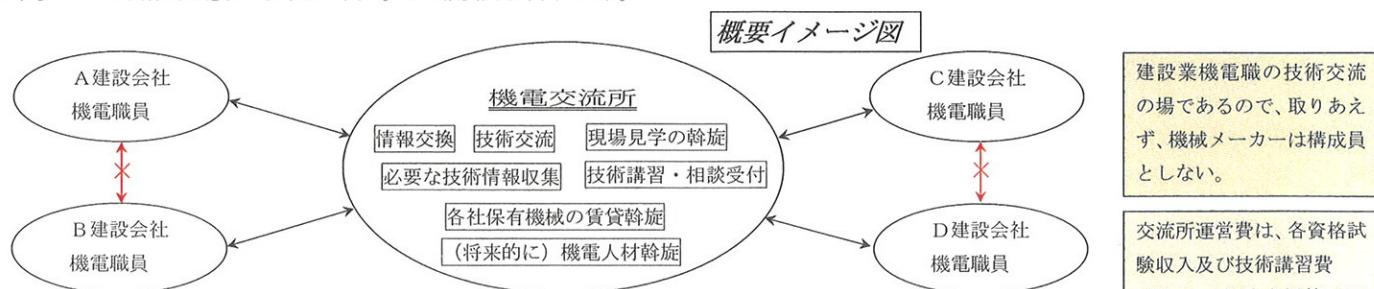
答えは否。機械メーカーが自社の機械の技術レベルをアップさせることと、現場条件に合わせた機械をコーディネートして仮設計画を立て、効率の良い施工を行なうことは全くの別物である。機械メーカーがいかに優れた自社の機械を作り、アフターフォローまで行なうとしても他社機械との調整を行なうことは出来ない。現場に求められる人材は、機械・電気・工事全般に関する豊富な知識を有し、工事全体の流れを把握し、工程、作業員の作業の安全等も考慮し、適正な時期に適正な機械を適正な場所に適正な価格で配置し、運転管理できる人間である。そしてそのような人材は建設業の機電職員という立場でしか育てることは出来ない。

ではどうすれば良いのか？

確かに建設業では慢性的に機電職員が不足している。しかし業界全体の受注量が減少している現在、建設各社とも生き残りに必死であり、機電職員の新規採用は難しく、又募集をかけても従来の3Kイメージ+建設業界の将来性の不透明さから若手の就職希望者が出てこない。現状の機電職員数も減少、高齢化が深刻であり、5年後、10年後には事実上建設業の機電職員は自然消滅に近い状態になる。その後にわずかに残った機電職員に上記のような人になれ、といつても出来る訳がないではないか。技術を学ぶといつても、現在の技術は特許・パテント等の問題で各社の企業秘密として細分化され、お互いの手足を縛りあっている。この状態でどのように教育を行なうのか？そもそも現在の機電職員数が最小限であり、通常業務をこなすだけでも多忙を極めている。しっかりととした教育をする余裕などない。また保有機械の問題についても使用予定の現場が無いのに機械を抱えていれば、その維持管理費は莫大である。売却するしかないではないか。

・・・・この問題について第2班では2日間討議したが、具体的で明快な「回答」にまで至ることは出来なかった。

ただ、「建設業における（若手・中堅）機電職員の技術レベルをアップ（又は維持）」させる方法論としての「建設会社間の機電職員技術交流・建設業機電職のネットワーク化」について具体的な意見が何項目か出た。その概要図を下図に示す。



尚、今回討議時の意見は次の段階の討議につながるべき重要な意見として次項に「解決のためのキーワード」として記述する。
なお、キーワードの文章はその言葉の意味をイメージし易くするため、あえて討議時のままの口語調で記す。